

# 総務文教分科会委員長報告

(R3. 9. 22)

総務文教分科会に付託されました、令和2年度一般会計、曾我部山林事業特別会計及び各財産区特別会計の決算認定について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

本分科会は、去る9月15日、16日、17日、21日の4日間にわたり、各担当部課長等の出席を求め、書類審査を行い、予算執行が議決どおり適切かつ効率的に行われたか、また、限られた財源の中で、市民が期待する、行政効果が上げられたか等に主眼をおき、決算書及び主要施策報告書等、関係書類をもとに、監査委員の決算審査意見書をも十分参考にして、慎重に審査を行いました。

また、あらかじめ選定した4つの事業については、事業の必要性、妥当性、効率性、また、費用対効果や成果を主眼に事務事業評価を行いました。

まず、第11号議案、令和2年度一般会計決算の本分科会所管分についてであります。

令和2年度一般会計予算は、財政状況の厳しい中、「選ばれるまち 住み続けたいまち」亀岡の実現に向けて、対前年度比0.8%の減額予算として編成されたものであります。

決算審査の結果、歳入面では、市税につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する納税猶予の特例を適用した影響もあり、対前年度比1.9%の減額となりましたが、4年連続で100億円の大台を維持されています。また、新型コロ

ナウイルス感染症対応のための国・府支出金や、ふるさと力向上寄附金の大幅な増収、それぞれの事業における特定財源の確保、滞納整理の取り組みなど、できる限りの収入確保に努められました。

また、歳出面でも、様々な課題が山積する中においても、計画的に市民福祉の増進に向けた事務事業執行に努められたところです。

その結果、実質収支は7億3,765万円の黒字となりましたが、今後も、事業の取捨選択とともに、あらゆる方面から財源確保に向けての努力を願い、財政健全化を望むものであります。

次に、歳出面での具体的な執行状況について、令和2年度一般会計決算の本分科会所管分歳出は、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費に及んでおります。

その主な内容は、

- ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、1人あたり10万円の給付金の支給、
- ・第5次亀岡市総合計画策定支援業務の委託、
- ・ふるさと納税制度を活用した、本市の魅力のPR、及び返礼品の発注等を通じた地域活性化の推進、
- ・内閣府SDGsモデル事業補助金を活用した、SDGs拠点施設「開かれたアトリエ」の整備、
- ・かめおか多文化共生センターの開設、
- ・ガレリアかめおか長寿命化工事実施設計業務の実施、
- ・避難所や学校等に、新型コロナウイルス感染症拡大防止資機材の配備、
- ・GIGAスクール構想の前倒しに伴う、児童生徒1人1台のタブレット端末やネットワーク環境整備の実施、

- ・教育環境の整備、充実を図るための、小・中学校の屋内運動場非構造部材耐震化工事、トイレ改修工事、校舎屋上防水改修工事の実施、等々でありました。

採決に先立ち、3月の予算特別委員会等でも指摘した、人権啓発推進経費の一部に不適正な支出が含まれている、選択制デリバリー弁当は完全給食に舵をきるべきである、との反対討論があり、採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

なお、決算認定にあたり、昨年度に附帯決議を付したセーフコミュニティ推進事業経費については、再々々認証取得は行うべきではないとの意見で全員が一致しました。今後は、市民参加型の安全安心なまちづくり事業を推進するよう、重ねて、指摘要望するものであります。

次に、第17号議案、曾我部山林事業特別会計の決算であります。指摘すべき点はなく、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、第21号議案から第50号議案までの、亀岡財産区ほか29財産区特別会計決算であります。関係地域における自治振興のための助成金、山林等の管理に要する財産管理経費等の執行をされたものであります。適正に執行されており、採決の結果は、全30財産区特別会計いずれも全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

《総務文教分科会》 令和3年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	学校運営経費 (選択制デリバリー弁当実施経費)	3 見直しの上継続	<p>○デリバリー弁当の現状について、しっかりと基礎調査を行い現状把握に努めるとともに、事業者とも綿密に連携し、目的に沿った事業となるよう努められたい。</p> <p>○将来的に目指すべき中学校給食の完全実施に向けた調査・検討の進捗状況が見えないため、検討状況を明らかにされたい。</p>
2	放課後児童対策経費	3 見直しの上継続	<p>○関係者のニーズをしっかりと把握し、支援員・補助員の人員確保及び場所の安定確保に努められたい。</p>
3	教育委員会経費	3 見直しの上継続	<p>○教育委員会の透明性をより高め、教育委員の意見がどのように教育行政に活かされているのか明らかにされたい。</p>
4	移住・定住促進経費	3 見直しの上継続	<p>○「離れ」にのうみの指定管理者に対し、宿泊者を増やすための努力を見せるよう求められたい。</p> <p>○人口減少を食い止めるため、市が部署間の連携を取り、全体が一丸となって移住・定住促進施策に取り組まれたい。</p>